

国際競技力向上を目的としたスポーツタレント発掘育成事業の背景と課題

—JOC・JISS と連携する地域の取り組みから見えてくるもの—

八重樫 瞳 勝田 隆

キーワード：タレント発掘、地方自治体、JOC、JISS、ISIM

Background and challenges of Talent Identification

Hitomi Yaegashi Takashi Katsuta

Abstract

Recently, some local government has been carried out projects to "find", "nurture", "exploit" a talent can be active in sports and the Olympic Games. Japanese Olympic Committee (hereinafter referred to as "JOC") and Japan Institute of Sports Sciences (hereinafter referred to as "JISS") call the projects "Talent Identification" of local government. Then, the number of local governments carrying out the projects in the field of sports promotion is increasing.

The theme of this study is to clarify characteristics, challenges and relationships with support organizations (JOC, JISS, ISIM, etc.) in Talent Identification sponsored by the local government was started to improve international competitive level of Japan (hereinafter referred to as "LTID"). The target of this study is eight local government projects which are in close touch with JISS, JOC and Institute of Sports Intelligence and Mass media (hereinafter referred to as "ISIM").

The results of my analysis suggested that LTID can have an air of authenticity of "producing the Olympians", "producing the top athletes," and so forth only by collaboration with JOC and JISS. Therefore, it is important to build a strong partnership with JOC and JISS, and to establish a sustainable LTID focusing on the world. And it became clearer that the challenges of LTID have changed from the preparation to the current at each stage.

I hope the results will give useful information when local governments start their LTID in near future.

Key words : Talent Identification, Local government, JOC, JISS, ISIM

I. 緒言

近年、地方自治体が中心となってオリンピック大会などで活躍する可能性のあるスポーツタレントを「見つけ」「育て」「活かす」取り組みが行なわれている。日本オリンピック委員会（以下、「JOC」とする）や国立スポーツ科学センター（以下、「JISS」とする）は、この取り組みを地域自治体が行う「タレント発掘・育成事業」と呼び、この取組みを地域のスポーツ振興事業として位置づけ実施する自治体が増えている。

この事業の中で、JOC や JISS などと連携している自治体は、図 1 に示す通り、福岡県（福岡県タレント発掘事業）、北海道美深町（美深町エアリアルプロジェクト）、和歌山県（和歌山ゴールデンキッズ発掘プロジェクト）、岡山県（夢アスリート発掘プロジェクト）、岩手県（いわてスーパー キッズ発掘プロジェクト）、山形県（山形県スポーツタレント発掘事業）、北海道上川北部（上川北部広域タレント発掘・育成事業）、山口県（山口ジュニアアスリートアカデミー）、秋田県（AKITA スーパーわか杉っ子発掘プロジェクト）、長野県（SWAN プロジェクト）、東京都（ジュニアアスリート発掘・育成事業）など 11 箇所の自治体（2009 年現在）である（表 1）。

II. 研究の目的

本研究は、国際競技力向上を目的として開始された地域自治体が主催するスポーツタレント発掘・育成事業（以下「地域 TID 事業」とする）の中で、特に JISS および JOC、加えて仙台大学スポーツ情報マスマディア研究所（以下、「ISIM」とする）と連携を密にしている 8 箇所の自治体事業（以下「調査対象 TID 事業」とする）を中心に、日本の地域 TID 事業における特徴や課題、そして支援組織（JISS、JOC、ISIM など）の関わりなどを明らかにすることをテーマとする。

2004 年に福岡県からスタートした日本の地域 TID 事業は、JOC や JISS と連携している 11 箇所の地域の他にも、地域独自に TID 事業を行なっている地域も出現して來た。今後、更に TID 事業を開始する地域が増加することが予想される。TID 事業を開始するに当たり、日本の地域 TID 事業に関して、詳細に調査された研究はあまり報告されていない。本研究が、今後の研究はもとより、後に続く地域 TID 事業を開始する自治体に何らかの参考資料となれば幸いである。

III. 研究の方法

①調査対象 TID 事業

JISS、JOC、ISIM と連携している 11 箇所の自治体のうち、8 箇所を調査対象とする。

表 1 JOC/JISS・地域連携タレント発掘・育成プログラム一覧

（阿部、2009 に一部加筆）

開催年数	自治体 (都道府県)	分類	事業名	経過年数
2004	福岡県	非種目特化	福岡県タレント発掘事業	5
2005	北海道美深町	種目転向	美深エアリアルプロジェクト	4
2006	和歌山県	非種目特化	和歌山県ゴールデンキッズ発掘プロジェクト	3
2006	岡山県	種目特化	夢アスリート発掘プロジェクト	3
2007	岩手県	非種目特化	いわてスーパー キッズ発掘・育成事業プロジェクト	2
2007	山形県	非種目特化	山形県スポーツタレント発掘事業（山形ドリームキッズ）	2
2007	北海道上川北部	種目特化	上川北部広域タレント発掘・育成事業	2
2008	山口県	種目特化	山口ジュニアアスリートアカデミー	1
2008	秋田県	種目特化	AKITAスーパーわか杉っ子発掘プロジェクト	1
2008	長野県	種目特化	SWANプロジェクト	1
2009	東京都	非種目特化	ジュニアアスリート発掘・育成事業	0

*網掛けは本研究で調査対象外とした TID 事業

②調査方法

公開されている資料から各地域 TID 事業の概要を明らかにするための調査を実施し、これらの情報源だけでは明らかにできない情報や事業実施母体に関する詳細な情報を収集するために各地域 TID 関係者からの個別面接によるインタビュー調査も行った。調査を行った地域 TID は 8 地域で、対象者は教育委員会、体育協会、地域行政関係者などその事業の中心的な役割を担う人物とした。

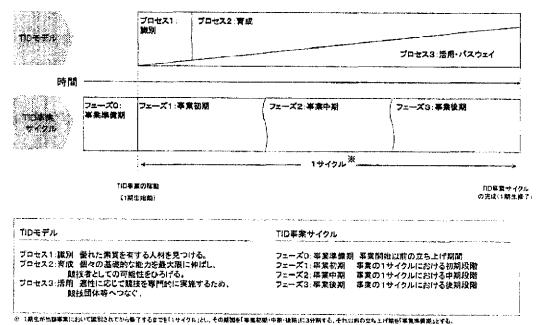


図 1 タレント発掘・育成(TID)事業における TID モデルと TID 事業サイクルの関係概念図

課題については、「タレント発掘・育成(TID)事業における TID モデルと TID 事業サイクルの関係概念図」を示し、各段階における課題とその対応策について調

査を行なった。

TID モデルについては、「優れた素質を有する人材を見つける」をプロセス 1 (識別)、「個々の基礎的な能力を最大限に伸ばし、競技者としての可能性をひろげる。」をプロセス 2 (育成)、「適性に応じて競技を専門的に実施するため、競技団体等へつなぐ。」をプロセス 3 (活用・パスウェイ) と設定した。

TID 事業サイクルについては、「事業開始以前の立ち上げ期間」をフェーズ 0 (事業準備期)、「事業の 1 サイクルにおける初期段階」をフェーズ 1 (事業初期)、「事業の 1 サイクルにおける中期段階」をフェーズ 2 (事業中期)、「事業の 1 サイクルにおける後期段階」をフェーズ 3 (事業後期) とし、調査を行なった(図 1)。

IV. 我が国における TID の動向

日本の競技スポーツ界におけるタレント発掘・育成を啓発、育成していくため、平成 10 年度から文部科学省と JOC が連携を行って、「一貫指導システム構築のためのモデル事業」が開始された。それを受け、競技団体は、モデル事業実施競技団体 7 競技 9 種目が一貫指導システム構築に動き出した。日本のタレント発掘に関する研究は、JISS が平成 13 年に「タレント発掘研究プロジェクト」を立ち上げ、その後、平成 14 年には、「タレント発掘に関する情報収集」を行った。

JISS のタレント発掘事業に関する本格的な取組みは、平成 15 年度に始まった。取組み開始の経緯は、平成 12 年 9 月に策定された国の「スポーツ振興基本計画」に JISS の情報研究部は地域との連携体制を作るということが明示されており、①タレント発掘、②スポーツ情報の提供、③医・科学サポートサービス、④医・科学研究の 4 つを具現化する必要があったからである。

スポーツ振興基本計画(平成 12 年 9 月策定)には、JISS (情報研究部) が国際競技力向上のために「素質ある優秀な人材の情報を集約し、必要なところに提供する」とも明示されていた。一方で JISS は地域との連携体制を作ることも求められており、地域と JISS との連携ネットワークの主要な柱になる可能性があつたのがタレント発掘であった。しかし当時は、素質ある人材の情報がほとんど存在しない状況であり、競技団体が抱えている人材の情報のみであった。それ以外にも幅広く素質ある人材はいるはずであり、それを見つけ出すプログラムが日本にはなかつたのである。

当時、タレントの選抜に関しては、競技団体が行っ

ていたが、識別というのは、どこもやっていなかった。スポーツ爱好者やスポーツをしていない人たちの中からもトップアスリートになる可能性があり、そういう素質のある人を見つけるプログラムを作ることが急務であった。

地域とスポーツ医科学センターの連携のあり方やどういう連携があり得るのかを調査するプロジェクトが「JISS-地域ネットワークプロジェクト」であった。メンバーは、JISS、福岡県、岐阜県、富山県、青森県の地域スポーツ医・科学センターと教育委員会から構成された。プロジェクトの目的は、JISS と地域の医科学センターの連携のあり方を考え、トライアルを実施し、それを検証するというものであった。そこで、JISS から「タレント発掘について一緒に考えるミーティングをどこかの県で持つてもらえないか」という提案(平成 15 年 9 月)を行い、手を挙げたのが福岡県であった。その後、福岡県の教育委員会と医科学センターのスタッフに初めて、タレント発掘のプレゼンテーションを行なった。さらに地域(福岡県)から見て、このプロジェクトやコンセプトは妥当なあるいは適切なものなのかという議論を行なった。(JOC-JISS 地域ネットワークプロジェクト合同会議 in 福岡)

V. 調査対象の事業概要

①福岡県タレント発掘事業

2004 年にはじまった福岡県タレント発掘事業は、福岡県の小学 4 年生から中学 1 年生までの児童・生徒の中から「走る、跳ぶ、投げる」といった基本的な運動能力に秀でた子どもを選び、それを育成するプログラムである。選抜された子どもたちには、科学的なトレーニングや知的のプログラムなどが提供される。最終的に、その子どもたち一人ひとりに適した競技種目が紹介される。

初年度の 1 次選考会申込者数は、小学 4~5 年生が 1,522 名、2 年目は小学 4~6 年生が 1,628 名、3 年目は小学 4~6 年生と中学 1 年生(以下、小学 4~6 年生と中学 1 年生)が 3,795 名、4 年目は 8,376 名、5 年目は、16,214 名、6 年目の今年度は、21,294 名の応募があった。6 年目の応募者数は、福岡県内総数 191,033 名(平成 21 年度)の約 8.9% に当たる。

現在、平成 20 年度の修了生 2 名が JOC エリートアカデミーの 2 期生として、アスリートヴィレッジに寄宿しながら、フェンシングに励んでいる。

②美深町（北海道）エアリアルプロジェクト

2005 年に始まった美深タレント発掘プロジェクトは、スキーのフリースタイル競技の一つであるエアリアル競技に種目特化した事業である。美深町で盛んに行なわれているトランポリン競技の子どもたちの中からエアリアル競技のメダリストを育てようとする種目転向型プロジェクトである。「町からオリンピック選手を！」を合言葉にプロジェクトが取り進められている。また、「オリンピック選手輩出」のみならず、町内子どもたち全体の体力向上・改善にも取り組んでおり、学校では全児童生徒を対象に体力測定（新体力テスト）を実施し、それを基にした「体力改善プログラム」が展開されている。一方地域では「スポーツクラブ KIDS」により日本で始めて導入された子どもたちの「体力向上プログラム」が展開され、家庭でも「子どもの生活リズム」向上に向けた取り組みがなされている。

③和歌山ゴールデンキッズ発掘プロジェクト

2006 年にはじまった和歌山ゴールデンキッズ発掘プロジェクトでは、小学 3 年生を対象に 50 名程度を発掘し、小学 4~6 年生の 3 年間にわたり育成プログラムを提供する。その後、中学校期、および高校期の既存の強化・育成事業につながっていくというアカデミースタイルある。

初年度の第 1 次選考会時点(11 月)では約 750 人程度の応募があり、これは同県の小学 3 年生人口の 7.6% にあたる。

平成 21 年度からは、小学校 6 年生の時点で、中央競技団体の協力を得て、最適と考えられる種目の能力を測定・評価し、中学校進学後に実施する競技種目を選択するための参考とともに、県内競技団体及び中央競技団体に対して、ゴールデンキッズの能力を発信する場をつくり、ジュニア層全体のさらなる競技力向上に寄与することを目的として、ゴールデンキッズ (GK) トライアルを実施した。

GK トライアルを開催するため、2 回に分けて行なわれたワークショップでは、延べ 23 中央競技団体 26 名、41 県競技団 69 名が参加し、キッズ達を評価するための測定種目や評価基準、評価観点などが話し合わせられた。

④いわてスーパーキッズ発掘プロジェクト

岩手県教育委員会は、2007 年度から競技力向上対策

事業「いわてスーパーキッズ発掘・育成事業」をスタートさせた。小学校 5、6 年生約 26,000 人の中から 80 人程度の有望選手を選抜し、どの競技にも通じる基礎的な能力育成プログラムを実施。公的機関による児童への専門的な運動指導は、岩手県では初めての取り組みである。認定された児童は「スーパーキッズスペシャルスクール」に参加する。スクールは体幹筋力の強化やメンタルトレーニング、保護者への栄養指導などを行う。選考から漏れた児童にもアドバイスする。

⑤山形県スポーツタレント発掘事業

運動能力にすぐれた人材の発掘、育成を目的とする県スポーツタレント発掘事業「YAMAGATA ドリームキッズ」は、ジュニア世代からの継続した強化で、世界に通用するトップアスリートを育てようという試みである。各小学校を介して県内すべての 3、4 年生、約 20,000 人に申込書を配布し、2009 年 9 月 1 日から 10 月 14 日までの間に希望者を募り、314 人から申し込みがあった。2009 年 11 月 7 日の米沢を皮切りに県内 4 地区で実施する体力測定会のデータなどを基に 1 次選考を実施した。実技、面接など計 3 次にわたる選考を経て、最終的に 30 人程度まで絞り込まれる。選考された子どもたちは、中学 3 年まで、多彩な育成プログラムで競技力と同時に、社会性や人間性、リーダーシップなどの醸成を図る。

⑥上川北部広域タレント発掘・育成事業

上川北部広域タレント発掘・育成事業は、平成 19 年度の文部科学省「国際舞台で活躍するアスリート輩出のためのタレント発掘モデル事業」で美深町が採択された。美深町では、町教育委員会が中心となり、近隣の名寄市、下川町、中川町、音威子府村との広域事業としてタレント発掘モデル事業を推進する。五市町村が連携して、「スキー競技を中心とした冬季スポーツ競技選手の発掘と育成」、「上川北部地区の子供の体力向上」、「冬季スポーツの振興によるまちづくり」を行う。

具体的には、14 歳から 18 歳までを対象に 2010 年からスタートする「ユース五輪」への選手輩出、競技人口の拡大、広域タレント発掘・育成支援室の設置、競技種目間の連携と交流推進、地域の歴史・文化体験学習プログラム開発、指導者の養成と確保、アクティビティ（活動）プログラムの普及、家庭・学校・地域が連携してのスポーツ環境づくり推進、スポーツ留学、他

都府県タレント発掘事業との連携などである。事業実施に向けて準備委員会を設立し、日本オリンピック委員会や国立スポーツ科学センター、各種競技団体の支援を受け会議や研修会の開催、道内外の事例調査などを行ない、2008年から事業に着手した。

⑦山口ジュニアアスリートアカデミー

山口県は、JOC、JISS、中央競技団体（NF）等との連携による種目特化型のタレント発掘・育成事業を開始した。「YAMAGUCHI ジュニアアスリートアカデミー」は、セーリング及びレスリングをモデルとして、オリンピックや世界大会での将来のメダリストを発掘・育成するという事業である。小学3・4年生及び小学5年生以上（2008年のみ）を対象として本事業への参加希望者を全国から募る。第1次～第3次の選考会を経て、YAMAGUCHI ジュニアアスリートを発掘し、中学3年生まで育成プログラムを提供する。

育成プログラムでは、身体能力開発プログラム、専門競技プログラム（セーリング、レスリング）、知的能力開発プログラムが、山口県スポーツ交流村及びやまぐちスポーツ医・科学センターを拠点として定期的に行われる。

⑧AKITA スーパーわか杉っ子発掘プロジェクト

「AKITA スーパーわか杉っ子発掘プロジェクト」は、JOC、JISS、日本フェンシング協会と連携したフェンシングに種目特化したタレント発掘事業であり、文部科学省の「国際舞台で活躍するアスリート輩出のためのタレント発掘モデル事業」の委託を受け、秋田県が平成19年11月から取り組んでいる事業である。

秋田県のタレント発掘事業の特徴的な点は、種目特化していることに加え、フェンシング体験やスポーツ教育プログラムからなるスポーツ塾をイメージした「ジュニアチャレンジスクール」が識別プログラムの前に設けられていることである。全8回のジュニアチャレンジスクールを経て、識別プログラムが行われる。そこで識別された子ども達は、国際舞台で活躍するための育成プログラムを受けることになる。

VI. まとめ・考察

1. 地域自治体事業の特徴

調査結果から、それぞれの事業の背景、狙い、組織、事業費、プログラムの特徴を以下のように整理した。

各事業の背景では、「JOC・JISSとの連携」、「国体

の開催」、「ジュニアの育成」などのキーワードが特徴として挙げられていた。JOCやJISS、競技団体などと連携を行うことで、1つの地域だけでは出来ない取り組みや自治体を超えた事業を行なうことで地域のスポーツ振興の発展に繋げることを目指してTID事業を始めた自治体が多かった。また国体の開催を契機として、ジュニアスポーツ振興予算がついたこともTID事業を始める背景となった地域もあった。

TID事業の狙いでは、「世界で活躍するトップアスリートの輩出」、「オリンピアンの輩出」などのキーワードが特徴として挙げられていた。

TID事業の最終的なゴールは、ほとんどの地域が「オリンピアンの輩出」を最終的なゴールとしていた。

TID事業の趣旨からは、「国際舞台で活躍できる選手の輩出」、「夢や希望を与える」、「優れた素質のある子どもたちを早期に発掘する」などが導き出された。秋田県の趣旨の中に「このプログラムの卒業生が秋田に戻り、指導者として競技者育成に参画するサイクルを目指す」という目標は、他の地域にも通じることであると考える。

狙い、最終的なゴール、趣旨などの特徴は、JOCとJISSが連携して作成した「地域タレント発掘・育成事業に対する協力ガイドライン」に挙げられている内容に合致している。また、この事業の特徴として、小学生や中学生を対象としている事業のため、すぐに結果が出るという事業ではないため、長期的な視野を持ち、計画的に進めていく必要がある。

各TID事業の組織（事業主体）、事業実施体制、ステークホルダーから共通していることは、組織としてほとんどの地域が教育委員会と体育協会が連携を行っていることであった。山口県のみ主催が体育協会であるが、レスリングとセーリングに種目特化しているため競技団体の協力を得ている。ステークホルダーには、JOC、JISS、ISIM、近隣の高校や大学などが導き出された。近隣の高校や大学の協力を得られることで、施設やスタッフの確保にも繋がっている。

TID事業の事業費からは、それぞれの地域によって異なり、補助金や委託費などを事業費としている地域もあった。

プログラムは、各地域の特色があらわされていた。対象は、小学4年生から開始し、最終学年を中学3年生としている地域がほとんどであった。募集範囲としては、地域に在住していることが多く、山口県のみ全国公募を行っていた。人数に関しては、約30名～40名

であった。選抜方法は、地域によって異なっていた。活動場所としては、市町村や県の施設を使用し、近隣の学校の施設なども活動場所として使用している地域がほとんどであった。指導体制については、福岡県、美深町、山口県が専従のスタッフがおり、他の地域は県外からの講師を招聘していた。活動日については、山口県が毎週3回のプログラムを実施しており、一番活動日が多い。福岡県は毎週土曜日に実施、和歌山県は、毎月2回実施している。岩手県は、毎月1度の実施ではあるが、4時間のプログラムを基本としている。

2. TID事業の課題の共通点や特徴

TID事業を開始した当初の課題の特徴は、「県民への理解活動」、「活動場所の確保」、「プログラムの指導者不足」、「パスウェイ」などであった。具体的には、事業主体が県や教育委員会の場合、事業費は県民の税金から賄われるため、県民の理解が必要である。活動場所も県が行っている事業だからといって優先的に使うことが出来るわけではないため、毎回のプログラムを実施する場所を確保する必要がある。プログラムを提供する人材が事業主体側にいる場合は確保が容易であるが、そうでない場合は、外部から講師を招く必要がある。パスウェイとは、TID事業のプログラムにより、個々の能力に応じて適切な種目を選定し、その後に繋がる道筋を構築するものである。そのためにも競技団体の協力体制を確立することが重要である。

TID事業の現在の課題の特徴は、「中央競技団体との関係確立」、「スタッフの確保」、「会場の確保」、「事業の位置づけ及び経費の確保」などである。具体的な内容は以下の通りであった。スタッフの確保という面では、ほとんどの自治体では、TID事業のみを業務として行なっている専従スタッフがないため、他業務と兼務している状態である。協力してくれるボランティアスタッフや地域の助けが必要となってくる。事業の位置づけや経費の確保に関しては、事業として数年先まで続ける確証がないことや自治体の情勢などによっても経費の確保が難しくなる場合もある。開始して5年が経過した福岡県では、世界基準の高校以降のパスウェイの構築を課題としており、既に昨年度3月に修了生を輩出したことから、高校以降に目を向けている。

3. TIDモデルとTID事業サイクルにおける課題

TIDプロセスでは、山形県と秋田県は、平成21年度(2009年)から識別(発掘)を開始したため、プロ

セス1の段階であった。福岡県、美深町、和歌山県、岩手県、上川、山口県は、プロセス1~3の全ての段階であった。

TID事業サイクルにおいては、秋田県と山形県はフェーズ1(事業初期)の段階であった。上川北部と山口県は、フェーズ2(事業中期)であった。福岡県、美深町、和歌山県、岩手県は、フェーズ3(事業後期)であった。福岡県については、既に平成20年度に卒業生を輩出したが、継続して修了生を輩出するため、事業後期のフェーズ3であった(図2)。

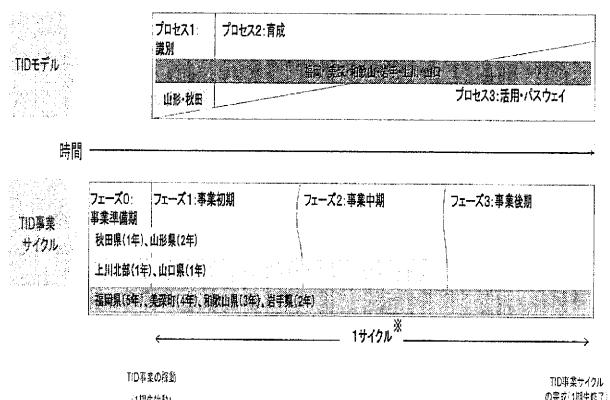


図2 各TID事業別のTIDモデルとTID事業サイクルの段階

4.各段階における要素分類

各段階別のTIDモデルにおけるプロセスとTID事業サイクルにおけるフェーズの課題は、地域を分解して、「Program」、「Resource」、「Networking」の3要素にKJ法を用いて分類した(図3及び図4)。図3及び図4の縦軸の数値は、各要素の項目数を示したものである。

ここで示す「Program」とは、TID事業のプログラムの内容、戦略的活動、システム、枠組み(フレームワーク)などの要素が含まれる。

「Resource」は、ヒト(人材)、モノ(設備、備品全般)、カネ(運営費、人件費、資金)の有形資源と、情報(ノウハウ)などの無形資源として分類される経営資源としての要素が含まれる。

「Networking」は、内外の関係者への働きかけ、コミュニケーション、情報交換などの要素が含まれる。表中の「P」、「R」、「N」はそれぞれの観点の頭文字である。

調査結果から、全体の流れとして段階を経るごとに課題数が減少傾向にあった。TIDモデルの「Program」

では、プロセス1(識別)において課題が多く挙げられていた。プロセス3ではあまり課題が挙げられていないことから、プロセス1においてProgramの開発をJOCやJISSと連携して取り組むことが重要であり、良い識別プログラムを作成するためには、人や時間を割くことが重要であると考える。「Resource」と「Networking」は、どの段階においても同じ位の課題が挙げられていたが、特にプロセス3(パスウェイ・活用)では、「Networking」についての課題が多く挙げられていた。プロセス1(識別)、プロセス2(育成)を経て、進学先での練習場所の確保や競技団体等へ繋ぐための「パスウェイ」の時期でもあるため、JISSやJOC、中央競技団体(NF)、県競技協会(PF)などとの連携が必要であり、常にステークホルダーとのコミュニケーションが重要であると考える。

TID事業サイクルのフェーズ0(事業準備期)では、「Networking」についての課題が多く挙げられていた。事業を開始するに当たり、一緒に進めていく関係者や県民への理解活動、組織作りなどの課題が挙げられていた。TID事業は、県内の関係者で行なっていくには限界があるため、通常の事業とは異なった観点で進めていく必要があり、JISS、JOC、NF、PFとの連携が必要であると考える。

TID事業サイクルのフェーズ1(事業初期)では、「Program」についての課題が多く挙げられていた。TID事業が稼動して、TIDモデルのプロセス1(識別)と同時期に当たるため、TID事業サイクルのフェーズ1(事業初期)においても「Program」についての課題が多く挙げられていると考える。

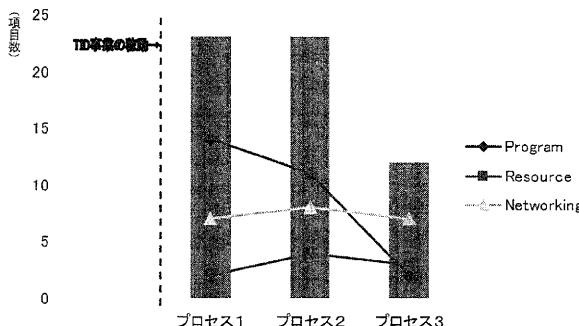


図3 TIDモデルにおける課題の分類

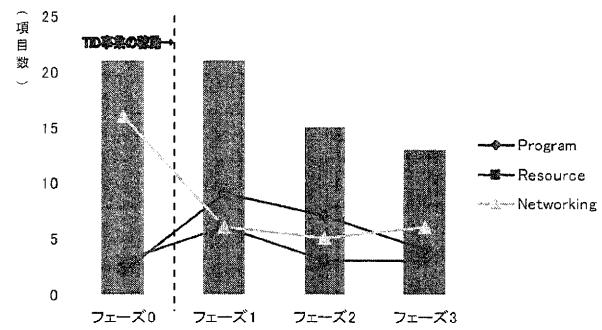


図4 TID事業サイクルにおける課題の分類

表2 TIDモデルにおける課題

プロセス1(識別)	
P	(1)将来性のある選手の識別(秋田) (2)識別プログラムの確立(上川) (3)識別プログラムの確立(美深) (4)Mature Ageの識別プログラムの開発(美深) (5)測定会の工夫が必要(時期、運営、PRなど)(山形) (6)測定内容の選定(山形) (7)事業参加者の発掘(秋田) (8)即戦力選手の発掘(美深) (9)より能力が高い対象者の獲得(福岡) (10)選考要件とその後の成長との関連性についての分析(福岡) (11)対象年齢の設定(山形) (12)ターゲット種目の選定(山形) (13)無報プログラムの適性(山口) (14)選ばれなかった子どもたちへの配慮(岩手)
R	
R	(1)チャレンジ2・3、スペシャルスクールなどの実施会場の確保(岩手) (2)スタッフの確保(岩手)
N	
N	(1)トランボリンや体操等の競技団体等への働きかけ(美深) (2)NF/NFとの連携(山形) (3)発掘対象地域の拡大(美深) (4)県民に応募する側(家庭)、応援する側(一般県民)に対する事業の周知(岩手) (5)趣旨特化による募集(山口) (6)県民への周知(和歌山) (7)アクセスの増加(和歌山)
プロセス2(育成)	
P	(1)総合型地域スポーツクラブ「ひふかスポーツクラブkids」と連携させた育成システムの再構築(美深) (2)小学校5年生で選考、小6・中1・中2の3年間で育成のあり方(岩手) (3)プログラムの評価・検証を実施しより有効なプログラムの構築を行う。(福岡) (4)キッズの評価方法(和歌山) (5)Sofuku Air Forceの強化(美深) (6)選考における適正人数:40名が適正人数なのか(岩手) (7)育成プログラムの確立(プログラムカリキュラム、指導者、活動拠点等)(上川) (8)上川北部Snowkidsの育成方法の確立(上川) (9)プログラムの傾度(山口) (10)プログラムの内容(山口)
R	
R	(1)育成環境の整備(ウータージャンプ)(美深) (2)卒業コーチの逐年雇用(現在は冬季のみ)(美深) (3)スタッフの確保(岩手)
N	
N	(1)競技団体の危機感の認識(和歌山) (2)医・科学サポート体制の充実(美深) (3)週一回の能力開発・育成プログラムであるため他の5日間の活動が充実かつ目的に応じるものとなるようにする必要がある。(福岡) (4)育成プログラムの参加率(和歌山) (5)競技団体との連携・育成プログラムへの関わり、中学校以降のパスウェイ等(岩手) (6)進歩状況の把握(山口) (7)保護者の理解(上川)
R/P/N・指導体制(上川)	
プロセス3(活用)	
P	(1)競技団体の育成環境を確立(和歌山) (2)中学校3年生での継続したサポートのあり方(岩手)
R	(1)練習選手の際に種目種目であっても実践環境がない競技がある。(福岡) (2)県内の中学校スポーツ環境の把握(和歌山) (3)県内スポーツクラブの状況及び懸念を把握(和歌山)
N	(1)NFとの連携できない競技がある。(福岡) (2)安定したNFとのパスウェイ・NFの強化比重が低いため不安定)(美深) (3)競技団体との連携・育成プログラムへの関わり、中学校以降のパスウェイ等(岩手) (4)NFとのパスウェイの確立(上川) (5)専門指導スタッフと連携(山口) (6)育成プログラムの確立(プログラムカリキュラム、指導者、活動拠点等)(岩手) (7)キャリアサポート(高校や大学等の進路サポートが不足)(美深)

※課題に対する対応策についての調査も行なったが、今回はページ数の関係から割愛させて頂いた。

表3 TID 事業サイクルにおける課題

フェーズ0(事業準備期)		
P	①事業の骨格作り(山形)	
R	①スタッフの確保(岩手) ②チャレンジ2・3、スペシャルスクールなどの実施会場の確保(岩手)	
N	①GKSPが目指す目標設定(和歌山) ②事業の全体構想の策定(福岡) ③種目特化のためのNF理解(山口) ④事業参加者への広報活動(秋田) ⑤県民(応募する側(家庭)、応援する側(一般県民))に対する事業の周知(岩手) ⑥行政、スポーツ関係者、地域の理解(上川) ⑦事業参加者への広報活動(秋田) ⑧スポーツ関係者の理解(美深) ⑨県内競技団体への啓発(秋田) ⑩事業理解周知(山口) ⑪運営母体(山形) ⑫「タレント発掘」するための委員の組成、委嘱などの組織づくり(和歌山) ⑬行政・スポーツ関係者、地域の理解(上川) ⑭事業の理解(山形) ⑮「エリート教育」の説解を試す。(和歌山) ⑯事業価値(山口)	
P/N	①主催者の決定(福岡)	フェーズ1(事業初期)
P	①育成環境の整備(美深) ②選ばれなかった子どもたちへの配慮(岩手) ③識別(オーディション)の具体的な方法(秋田) ④識別、育成、バスウェイのシステムが未開発(上川) ⑤獲得すべき人材像と選出するための制定評価方法の策定(福岡) ⑥育成プログラムのカリキュラムの作成(和歌山) ⑦中央競技団体と一緒にした育成プログラムの策定(秋田) ⑧GKの生活指導(和歌山) ⑨保護者の指導(和歌山)	フェーズ1(事業初期)
R	①育成環境の整備(美深) ②実施会場の確保(チャレンジ2・3、スペシャルスクール)(岩手) ③施設確保(山形) ④財源確保(上川) ⑤スタッフの確保(岩手) ⑥人員の確保(山形)	フェーズ1(事業初期)
N	①種目特化のためNFとの連携(山口) ②事業全体のマネージメント不足(上川) ③事業概念確立と事業に対する理解獲得(福岡) ④行政、議会(住民)の理解(美深) ⑤PR活動(山形) ⑥県民(応募する側(家庭)、応援する側(一般県民))に対する事業の周知(岩手)	フェーズ1(事業初期)
P	①スタッフの確保と会場の確保(岩手) ②エアリアル指導者の確保(美深) ③指導者の確保(山口)	フェーズ2(事業中期)
R	①選手の発掘、育成システムの構築(美深) ②選考における適正人数<40名が適正人数なのか>(岩手) ③データ管理(和歌山)	フェーズ2(事業中期)
N	④育成プログラムの頻度・内容・計画(和歌山) ⑤小学校5年生で選考、小6・中1・中2の3年間で育成のあり方(岩手) ⑥育成プログラムの確立(プログラムカリキュラム、指導者、活動拠点等)(岩手) ⑦プログラムの作成(山口)	フェーズ2(事業中期)
P	①競技団体との他組織との連携(福岡) ②競技団体との連携育成プログラムへの関わり、中学校以降のバスウェイ等(岩手)	フェーズ2(事業中期)
R	③受講生への育成体制の確立(福岡) ④育成プログラムの県民への共有化(和歌山) ⑤県民(応募する側(家庭)、応援する側(一般県民))に対する事業の周知(岩手)	フェーズ2(事業中期)
N	⑥発掘、育成システムの再構築(美深)	フェーズ3(事業後期)
P	⑦中学校3年生での越前流サボートのあり方(岩手) ⑧種目適性の概念と手法の開発(福岡) ⑨評価シート作成(和歌山)	フェーズ3(事業後期)
R	⑩Bikoku Air Forceの強化(美深) ⑪スタッフの確保と会場の確保(岩手) ⑫財源確保(美深)	フェーズ3(事業後期)
N	⑬競技団体連携(和歌山) ⑭競技団体との連携:育成プログラムへの関わり、中学校以降のバスウェイ等(岩手) ⑮地方から中央への橋渡し:県とJOC、県競技団体と中央競技団体(岩手) ⑯進路決定(和歌山) ⑰受け入れ側(主に高等学校)の理解を得る(福岡) ⑲県民に対する事業の周知(応募する側(家庭)、応援する側(一般県民))	フェーズ3(事業後期)

※課題に対する対応策についての調査も行なったが、今回はページ数の関係から割愛させて頂いた。

5. 地域 TID 事業の「役割や期待」

「支援内容」などから、地域 TID 事業の課題やあり方について検討する。

JISS は、J-net 配信などによる情報提供、コンサルティング、アドバイス、各自治体における会議等への出席、人材育成 (TID 研修会等の開催等)、プログラムや事業の評価、評議会議の開催、海外から TID 関係者

を招聘するなど様々な支援を行ってきた。JISS は、我が国をはじめとする世界の TID 情報を持っていることが強みである。地域が抱えている世界に通じるためのパスウェイへのアドバイスや情報提供、プログラムや事業に対する評価基準を JISS が提示することで、地域の事業の質を維持し、世界レベルで考える視野を地域に持たせることが JISS の役割といえる。

JOCにおいては、地域 TID 自治体が課題としている「中央競技団体へのパスウェイの構築」についての具体的な役割が求められていると考えられる。地域で育った子どもたちを中央競技団体へどのように繋ぐのか、その具体策構築に JOC が果たす役割は大きいと考える。この点に関して、JOC は、最近、JOC 抱点ネットワーク・情報戦略事業をスタートさせている。これは、NTC 競技別強化拠点と指定された計 21 施設を活用し、TID 事業の連携を推進する取り組みである。具体的なことはまだ公表されていないが、この JOC の新たな取り組みによって、現在、JISS、JOC と連携している 11 の地域 TID 事業の中に競技別強化拠点がある地域があり、それらの地域にとって、中央競技団体と連携やパスウェイなどの課題が改善される可能性がある。しかし、競技別強化拠点がない地域もあるため、どのように中央競技団体と繋げるのかが、JISS、JOC の地域に対する、連携協力の課題である。

ISIM には、連携している和歌山県ゴールデンキッズ発掘プロジェクト、いわてスーパー キッズ発掘プロジェクト、AKITA スーパーわか杉っ子発掘プロジェクトの 3 つの地域 TID 事業をはじめ、他の TID 事業に対しても新たなスポーツ教育プログラムの開発や提供という課題がある。また ISIM は、大学が所有する研究機関であるため、人材育成や交流においても、連携や支援をすることが可能である。各地域が課題として挙げている事業の理解活動や広報活動などでは、仙台大学スポーツ情報マスマディア学科の学生や ISIM スタッフが制作を行った PR 映像は、依頼のあった美深町や秋田県において事業の啓発用 DVD として活用されている。さらに地域タレント発掘育成事業研究会などの開催や、共有サイトの管理など各地域の情報交換の場の提供なども期待されることである。

VII. まとめ

オリンピアンの輩出、トップアスリートの輩出などの特徴は、JOC、JISS との連携によってはじめて現実性を持って打ち出すことができる要素である。ゆえに、

いかに JOC、JISS との強固な連携を構築するかが、世界を見据えた持続可能なTID事業を確立するかということにとって重要である。

本調査の結果から、TID 事業の課題は、事業準備期から現在において段階的に変化していることが明らかになった。

以上のこととは、今後 TID 事業を開始する地域にとって有用な情報となるであろう。

勝田（2007）は、「タレント発掘事業は、半端な姿勢ではできない。競技スポーツの価値を明確に伝えられる力を持たなければ、携わることはできない」と述べている。このことから、普段から子どもたちに関わっている事業実施者や関係者の姿勢や如何に子どもたちに「世界」を感じさせることが出来るかも重要となってくるのではないかと考える。子どもたちにとっては、オリンピックや国際舞台で活躍することは夢や希望であり、私たちにはそれを実現させるための道筋やヒントを常に与え続け、子どもたちの成長を見守ることが求められる。

TID 事業は、成果がすぐに現れるような取り組みではないため、長期的に綿密な計画を立案し、単年度ではなく、継続して行なう必要がある事業である。そのため、事業担当者に掛かる負担は大きいのも現状である。調査を開始する以前は、事業費によって事業の成功が決まるではないかと考えていた。しかし、調査を進めて行くにあたり、事業担当者や関係者の役割が重要であることが分かり、JOC や JISS などをはじめとするステークホルダーとの連携を深めていくことが事業の成功に繋がるのではないかと考えるようになった。この事業から様々なプログラムを提供された子どもたちは、オリンピアン精神、コミュニケーションスキル、身体に関しての知識など様々なことを学んでおり、通常に経験するスポーツ活動では経験できないプログラムを体験していることも事業を成功に導く重要な要素となる。

日本のTID 事業は、福岡県が2004 年度から開始し、2008 年度に初めて卒業生を輩出したが、全体的にはまだ揺籃期にあると言える。スポーツはもとより、国際舞台で活躍する人間を育成し得る可能性のあるこの事業が、今後、更なる発展をし、沢山のオリンピアン精神を持った人材が輩出されることを期待したい。

参考・引用文献

- 1) 阿部篤志、杉田正明（2009）「非競技特化型タレント発掘・育成プログラムの評価モデルの開発：プロセス評価のアプローチ」2-19
- 2) 勝田隆（2004）「ジュニアからの選手発掘と育成 競技者はフィールドの中だけでは育たない」体力科学 53(1) 75-76
- 3) 勝田隆、栗木一博、小西裕之、和久貴洋、蒲生晴明（2005）「タレント発掘プログラムの必要性と可能性 種目転向プログラムの構築に関する基礎調査」仙台大学紀要、36(2): 50-58
- 4) 勝田隆（2007）「世界の舞台で活躍するトップアスリートの見つけ方・育て方」『体育科教育 2007 年 1 月号』大修館書店 26-31
- 5) JISS 年報 2001～2008
- 6) 日本オリンピック委員会（2008）地域タレント発掘・育成事業に対する協力ガイドライン
- 7) 日本オリンピック委員会（2002・編）JOC ゴールドプラン
- 8) 国立スポーツ科学センター（2002-2009）
sports-i/j-net/intelligence 配信情報
- 9) 福岡県タレント発掘事業報告書（2004～2008）
- 10) 美深タレント発掘・育成プロジェクト基本計画（2005 年）
- 11) 文部科学省（2006）スポーツ振興基本計画改定
- 12) 山形県スポーツタレント発掘事業 YAMAGATA ドリームッキッズ 実行委員会委員説明資料
- 13) 和久貴洋（2003）「ジュニアからの選手発掘を考える」体力科学 53(1) 79
- 14) 和歌山県ゴールデンキッズ発掘プロジェクト
Golden Kids Search Project
(<http://www.pref.wakayama.lg.jp/prefg/500400/gkp/gkspchinchaku.html>)